

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社トミタ

上場取引所 東

コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二

TEL 03-3765-1219

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,862	8.9	932	13.2	1,106	14.2	662	2.9
29年3月期	21,917	4.2	823	30.8	968	21.2	644	18.6

(注) 包括利益 30年3月期 798百万円 (6.3%) 29年3月期 852百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.49		8.3	7.1	3.9
29年3月期	116.10		8.8	6.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,198	8,440	51.0	1,490.23
29年3月期	14,921	7,775	51.1	1,374.37

(参考) 自己資本 30年3月期 8,267百万円 29年3月期 7,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	450	65	202	5,340
29年3月期	1,076	14	69	5,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.00	24.00	133	20.7	1.8
30年3月期		0.00		28.00	28.00	155	23.4	2.0
31年3月期(予想)		0.00		28.00	28.00		22.8	

29年3月期 期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 0円00銭

30年3月期 期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 0円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.9	570	14.3	610	7.9	410	11.9	73.90
通期	23,900	0.2	970	4.0	1,060	4.2	680	2.6	122.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,158,000 株	29年3月期	6,158,000 株
期末自己株式数	30年3月期	610,264 株	29年3月期	610,264 株
期中平均株式数	30年3月期	5,547,736 株	29年3月期	5,547,736 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,089	10.4	526	4.2	809	12.1	550	11.4
29年3月期	17,291	3.9	505	15.9	722	14.7	494	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	99.31	
29年3月期	89.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	13,417		6,623		49.4	1,193.83		
29年3月期	12,643		6,053		47.9	1,091.09		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,623百万円 29年3月期 6,053百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,750	4.7	320	0.7	220	1.9	円 銭 39.66
通期	17,500	8.3	710	12.3	510	7.4	91.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(開示の省略)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や個人消費の回復に助けられ緩やかな景気回復局面が続きました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比29.4%増加、海外も需要が前年比44.2%増加し、その結果国内外全体の受注額は前年比38.1%増加し1兆7千8百3億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は238億6千2百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は11億6百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千2百万円（同2.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は152億7千3百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は5億2千8百万円（同3.4%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は47億7千8百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は2億7千9百万円（同5.8%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は5億8百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、経費が増加し、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は33億1百万円（前年同期比13.7%減）となりましたが、営業利益は1億3千5百万円（265.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は161億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は77億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加しました。これは主として電子記録債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は84億4千万円となり前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前年同期比3億7百万円増加し、当連結会計年度末には53億4千万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は4億5千万円となりました（前年同期は10億7千6百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は6千5百万円となりました（前年同期は1千4百万円の収入）。これは主として投資活動によるその他収入の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2億2百万円となりました（前年同期は6千9百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	47.7	50.7	51.1	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	25.8	28.4	28.4	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	31.9	33.0	31.5	60.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	170.4	162.3	252.6	123.8

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済はゆるやかな景気回復が続いておりますが、海外政治や経済・情勢・金融市場の影響を受ける可能性があり下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。

かかる状況下、次期の通期の連結業績につきましては、売上高239億円、営業利益9億7千万円、経常利益10億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

次期の配当につきましては、わが国経済はゆるやかな景気回復が続いておりますが、海外政治・経済情勢の影響を受ける可能性があり下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。現時点での業績見込を勘案し、一株当たり28円の配当とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われま。また、販売形態としては、国内販売、輸出販売等を展開しております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器等の通信販売を行っており、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われま。従って、①工具類のリピー商品シェアアップ、②自動車業界・電機業界・精密機械業界・船舶関連業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、③輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 為替リスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は40.0%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円価に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

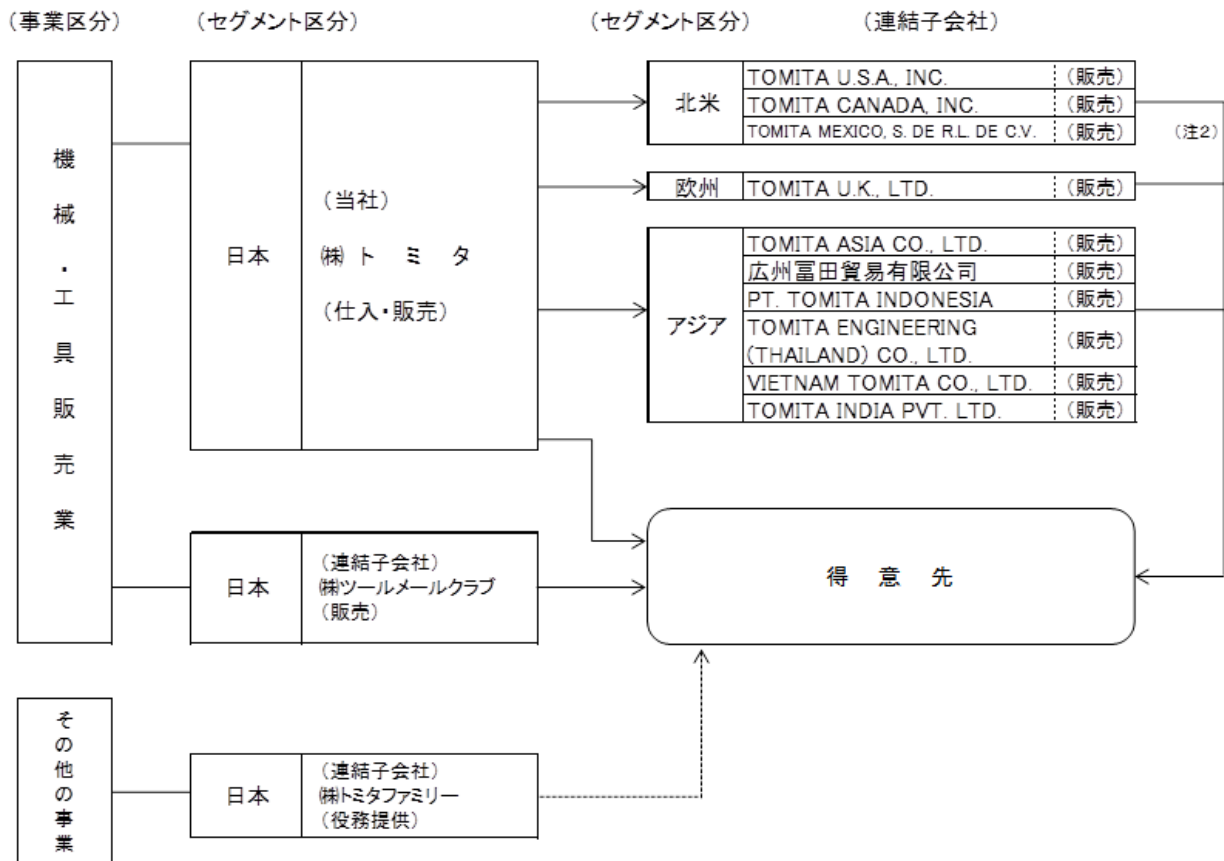
- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD. 及びTOMITA INDIA PVT. LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
 - - - - -→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,682	5,345,145
受取手形及び売掛金	※ ₃ 4,890,715	※ ₃ 5,432,112
商品	523,452	677,355
前渡金	150,117	250,748
繰延税金資産	59,033	61,334
その他	428,477	442,385
流動資産合計	11,089,479	12,209,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814,927	823,815
減価償却累計額	△488,005	△504,802
建物及び構築物 (純額)	326,922	319,012
土地	※ ₂ 699,768	※ ₂ 699,768
その他	231,774	250,950
減価償却累計額	△168,238	△192,711
その他 (純額)	63,535	58,238
有形固定資産合計	1,090,226	1,077,019
無形固定資産		
その他	15,304	12,106
無形固定資産合計	15,304	12,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,572,312	※ ₁ 1,795,396
投資土地	※ ₂ 787,862	※ ₂ 787,862
繰延税金資産	18,127	19,929
その他	361,110	309,250
貸倒引当金	△12,565	△12,480
投資その他の資産合計	2,726,847	2,899,958
固定資産合計	3,832,378	3,989,084
資産合計	14,921,857	16,198,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 5,036,596	※1, ※3 3,293,686
電子記録債務	※3 -	※3 1,982,958
短期借入金	272,718	256,795
未払法人税等	99,355	156,632
繰延税金負債	211	1,023
前受金	369,065	653,112
賞与引当金	108,000	109,000
役員賞与引当金	46,000	58,000
その他	169,757	190,158
流動負債合計	6,101,704	6,701,367
固定負債		
長期借入金	66,700	16,720
繰延税金負債	300,657	413,559
再評価に係る繰延税金負債	※2 330,909	※2 330,909
役員退職慰労引当金	281,989	224,544
退職給付に係る負債	6,058	7,152
その他	57,846	63,690
固定負債合計	1,044,161	1,056,577
負債合計	7,145,865	7,757,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,745,222	6,275,003
自己株式	△131,532	△131,532
株主資本合計	6,291,490	6,821,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,029	908,070
繰延ヘッジ損益	△7,127	-
土地再評価差額金	※2 529,500	※2 529,500
為替換算調整勘定	47,732	8,570
その他の包括利益累計額合計	1,333,134	1,446,141
非支配株主持分	151,367	172,809
純資産合計	7,775,992	8,440,222
負債純資産合計	14,921,857	16,198,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,917,193	23,862,270
売上原価	18,480,540	20,137,822
売上総利益	3,436,653	3,724,448
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,675	53,902
旅費及び交通費	194,627	209,053
給料及び手当	1,204,645	1,252,267
退職給付費用	34,370	37,540
役員退職慰労引当金繰入額	15,950	31,710
賞与引当金繰入額	108,000	109,000
役員賞与引当金繰入額	46,000	58,000
賃借料	91,727	101,384
減価償却費	52,506	54,123
その他	811,271	885,221
販売費及び一般管理費合計	2,612,775	2,792,201
営業利益	823,878	932,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,241	31,410
仕入割引	15,300	17,843
受取賃貸料	86,436	87,707
為替差益	48,874	7,250
保険解約返戻金	—	70,051
その他	9,005	5,877
営業外収益合計	189,858	220,140
営業外費用		
支払利息	4,203	3,679
不動産賃貸費用	24,754	24,265
売上割引	4,315	4,970
債権売却損	8,724	8,861
その他	3,293	4,162
営業外費用合計	45,291	45,940
経常利益	968,445	1,106,447
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,536	※1 1,121
特別利益合計	2,536	1,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 77	※2 482
特別損失合計	77	482
税金等調整前当期純利益	970,905	1,107,086
法人税、住民税及び事業税	322,673	391,676
法人税等調整額	△11,383	41,052
法人税等合計	311,289	432,729
当期純利益	659,615	674,357
非支配株主に帰属する当期純利益	15,506	11,430
親会社株主に帰属する当期純利益	644,109	662,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	659,615	674,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,650	145,041
繰延ヘッジ損益	△27,925	7,127
為替換算調整勘定	△56,076	△28,127
その他の包括利益合計	192,647	124,042
包括利益	852,263	798,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,474	775,933
非支配株主に係る包括利益	10,789	22,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,267,545	△131,532	5,813,813
当期変動額					
剰余金の配当			△166,432		△166,432
親会社株主に帰属する当期純利益			644,109		644,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,676	—	477,676
当期末残高	397,500	280,300	5,745,222	△131,532	6,291,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882
当期変動額							
剰余金の配当							△166,432
親会社株主に帰属する当期純利益							644,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,650	△27,925	—	△51,359	197,365	9,067	206,432
当期変動額合計	276,650	△27,925	—	△51,359	197,365	9,067	684,109
当期末残高	763,029	△7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,745,222	△131,532	6,291,490
当期変動額					
剰余金の配当			△133,145		△133,145
親会社株主に帰属する当期純利益			662,926		662,926
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	529,780	—	529,780
当期末残高	397,500	280,300	6,275,003	△131,532	6,821,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763,029	△7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992
当期変動額							
剰余金の配当							△133,145
親会社株主に帰属する当期純利益							662,926
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	145,041	7,127	—	△39,162	113,007	21,442	134,449
当期変動額合計	145,041	7,127	—	△39,162	113,007	21,442	664,230
当期末残高	908,070	—	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970,905	1,107,086
減価償却費	52,506	54,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,950	△56,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,840	1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,353	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,743	1,059
受取利息及び受取配当金	△30,241	△31,410
支払利息	4,203	3,679
為替差損益 (△は益)	△752	18,967
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,459	△639
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,946	△524,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274,845	△151,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	666,869	178,604
前渡金の増減額 (△は増加)	16,259	△100,996
前受金の増減額 (△は減少)	△51,347	278,567
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,464	△59,128
その他	△128,850	82,154
小計	1,548,708	812,297
利息及び配当金の受取額	30,241	31,410
利息の支払額	△4,262	△3,642
法人税等の支払額	△497,836	△389,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,850	450,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,376	△35,360
有形固定資産の売却による収入	2,616	2,505
投資有価証券の取得による支出	△12,637	△13,144
長期貸付金の回収による収入	100	—
その他	53,721	111,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,424	65,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△16,620
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,040	△49,980
配当金の支払額	△166,432	△133,145
非支配株主への配当金の支払額	△1,522	△1,023
その他	△1,807	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,802	△202,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,369	△6,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949,104	307,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,578	5,032,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,032,682	※1 5,340,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U. S. A. , INC.

TOMITA U. K. , LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO. , LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO. , LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U. S. A. , INC.、TOMITA U. K. , LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO. , LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO. , LTD.、TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

その他(工具、器具及び備品)	3～20年
----------------	-------

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資その他の資産（その他） 8～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

ハ ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は主として繰延ヘッジ処理を採用しており、また、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,740千円	46,940千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	12,890千円	14,472千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,985千円	159,195千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398千円	278,398千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等及び期末日電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	52,815千円
支払手形	－千円	48,435千円
電子記録債務	－千円	360,809千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	2,536千円	1,121千円
計	2,536	1,121

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	77千円	435千円
工具、器具及び備品	—	47
計	77	482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	—	—	610,264
合計	610,264	—	—	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	利益剰余金	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	—	—	610,264
合計	610,264	—	—	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	利益剰余金	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,037,682千円	5,345,145千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	5,032,682	5,340,145

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,278,805	4,369,310	443,828	3,825,249	21,917,193	—	21,917,193
(2)セグメント間の売上高又は振替高	4,043,820	3,343	7,605	14,893	4,069,663	△4,069,663	—
計	17,322,626	4,372,654	451,433	3,840,142	25,986,857	△4,069,663	21,917,193
セグメント利益又は損失(△)	510,896	297,073	△2,591	37,080	842,459	△18,581	823,878
セグメント資産	12,606,867	1,670,630	177,245	1,467,332	15,922,076	△1,000,218	14,921,857
その他の項目							
減価償却費	22,920	18,890	772	9,922	52,506	—	52,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,422	18,107	—	9,025	29,555	—	29,555

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,581千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,000,218千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,273,714	4,778,153	508,766	3,301,636	23,862,270	—	23,862,270
(2) セグメント間の売上高又は振替高	3,847,356	6,632	3,507	22,414	3,879,911	△3,879,911	—
計	19,121,070	4,784,786	512,274	3,324,050	27,742,181	△3,879,911	23,862,270
セグメント利益又は損失 (△)	528,109	279,848	△2,197	135,540	941,301	△9,054	932,246
セグメント資産	13,393,249	1,828,379	134,936	1,995,559	17,352,125	△1,153,958	16,198,167
その他の項目							
減価償却費	20,273	20,785	1,424	11,639	54,123	—	54,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,921	9,957	7,070	18,673	39,622	—	39,622

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△9,054千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,153,958千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,008,696	4,389,007	456,751	4,056,369	6,369	21,917,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,026,930	36,834	245	26,215	1,090,226

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,310,823	5,378,622	511,660	3,650,145	11,019	23,862,270

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,012,053	24,968	6,199	33,798	1,077,019

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374円37銭	1,490円23銭
1株当たり当期純利益金額	116円10銭	119円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	644,109	662,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	644,109	662,926
期中平均株式数 (株)	5,547,736	5,547,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466,180	3,594,927
受取手形	※4 1,193,659	※4 1,993,881
売掛金	※2 3,390,289	※2 2,976,912
商品	76,953	124,623
前渡金	83,545	110,289
繰延税金資産	48,567	49,247
関係会社短期貸付金	44,880	42,508
その他	370,722	430,823
流動資産合計	8,674,798	9,323,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,808	753,238
減価償却累計額	△437,972	△449,712
建物(純額)	314,836	303,525
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	△31,630	△32,136
構築物(純額)	2,498	1,992
工具、器具及び備品	49,709	50,389
減価償却累計額	△42,197	△44,730
工具、器具及び備品(純額)	7,511	5,659
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	△3,725	△4,933
リース資産(純額)	2,316	1,107
有形固定資産合計	1,026,930	1,012,053
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	4,200	3,277
リース資産	1,147	548
無形固定資産合計	10,801	9,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,570,947	※1 1,793,943
関係会社株式	197,952	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
破産更生債権等	12,520	12,435
投資建物等	211,809	214,309
減価償却累計額	△181,541	△183,323
投資建物等(純額)	30,267	30,985
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	59,438	59,552
会員権	1,346	1,346
保険積立金	215,856	134,725
貸倒引当金	△12,565	△12,480
投資その他の資産合計	2,930,587	3,073,284
固定資産合計	3,968,320	4,094,617
資産合計	12,643,118	13,417,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,481,443	※4 741,552
電子記録債務	※4 —	※4 1,982,958
買掛金	※1 2,316,308	※1 2,242,711
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	49,980
リース債務	1,807	1,656
未払金	51,301	67,374
未払法人税等	91,865	133,613
前受金	206,579	189,882
預り金	13,134	21,905
賞与引当金	108,000	109,000
役員賞与引当金	46,000	58,000
その他	21,804	7,237
流動負債合計	5,568,224	5,785,873
固定負債		
長期借入金	66,700	16,720
リース債務	1,656	—
繰延税金負債	300,246	396,447
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	266,217	208,286
預り保証金	56,098	56,540
固定負債合計	1,021,828	1,008,904
負債合計	6,590,052	6,794,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,172,020	3,589,836
利益剰余金合計	4,221,395	4,639,211
自己株式	△131,532	△131,532
株主資本合計	4,767,663	5,185,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,029	908,070
繰延ヘッジ損益	△7,127	—
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,285,402	1,437,571
純資産合計	6,053,065	6,623,051
負債純資産合計	12,643,118	13,417,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 17,291,578	※1 19,089,418
売上原価		
商品期首たな卸高	183,882	76,953
当期商品仕入高	15,123,673	16,943,392
合計	15,307,556	17,020,346
商品期末たな卸高	76,953	124,623
商品売上原価	15,230,602	16,895,723
売上総利益	2,060,976	2,193,695
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,780	46,102
荷造運賃	21,324	23,135
旅費及び交通費	116,750	121,659
通信費	22,342	25,421
役員報酬	86,254	93,900
給料及び手当	586,465	621,824
退職給付費用	33,378	36,408
役員退職慰労引当金繰入額	15,491	30,761
賞与引当金繰入額	108,000	109,000
役員賞与引当金繰入額	46,000	58,000
福利厚生費	113,029	136,265
租税公課	50,001	48,866
支払手数料	73,206	77,400
賃借料	54,924	60,093
減価償却費	22,920	20,273
その他	157,861	158,355
販売費及び一般管理費合計	1,555,730	1,667,467
営業利益	505,245	526,227
営業外収益		
受取利息	1,758	2,597
受取配当金	※1 156,398	※1 156,679
仕入割引	15,300	17,843
受取賃貸料	88,836	90,107
保険解約返戻金	—	70,051
その他	13,283	11,771
営業外収益合計	275,577	349,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,273	2,252
不動産賃貸費用	※1 35,798	※1 35,720
売上割引	4,315	4,970
債権売却損	8,657	8,804
為替差損	7,471	13,619
営業外費用合計	58,516	65,366
経常利益	722,305	809,911
特別損失		
関係会社株式評価損	43,991	—
固定資産除却損	※2 —	※2 47
特別損失合計	43,991	47
税引前当期純利益	678,314	809,864
法人税、住民税及び事業税	210,424	231,372
法人税等調整額	△26,840	27,530
法人税等合計	183,583	258,902
当期純利益	494,731	550,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	△131,532	4,439,363
当期変動額									
剰余金の配当						△166,432	△166,432		△166,432
当期純利益						494,731	494,731		494,731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	328,299	328,299	-	328,299
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	△131,532	4,767,663

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329
当期変動額					
剰余金の配当					△166,432
当期純利益					494,731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	276,650	△24,213	-	252,436	252,436
当期変動額合計	276,650	△24,213	-	252,436	580,736
当期末残高	763,029	△7,127	529,500	1,285,402	6,053,065

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	△131,532	4,767,663	
当期変動額										
剰余金の配当						△133,145	△133,145		△133,145	
当期純利益						550,962	550,962		550,962	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	417,816	417,816	—	417,816	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	△131,532	5,185,479	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	763,029	△7,127	529,500	1,285,402	6,053,065
当期変動額					
剰余金の配当					△133,145
当期純利益					550,962
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	145,041	7,127	—	152,169	152,169
当期変動額合計	145,041	7,127	—	152,169	569,986
当期末残高	908,070	—	529,500	1,437,571	6,623,051

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は主として繰延ヘッジ処理を採用しており、また、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権とデリバティブ取引の状況をよりの確に財務諸表に反映させるため、当事業年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,740千円	46,940千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	12,890千円	14,472千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	619,290千円	777,881千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	41,539千円	16,920千円
TOMITA U.K.,LTD.(前受金)	21,257千円	一千円
計	62,796千円	16,920千円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形等及び期末日電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	52,815千円
支払手形	一千円	48,435千円
電子記録債務	一千円	360,809千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,304,648千円	4,315,420千円
受取配当金	132,585	130,600
不動産賃貸費用	17,795	17,861

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	47千円
計	一千円	47千円

(開示の省略)

有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。